



南条 俊二 氏

読売新聞東京本社 論説副委員長

1969年4月、読売新聞入社。経済部、外報部ロンドン駐在特派員等を経て94年1月から論説委員、2000年12月から論説副委員長。外務省委託によるODAプロジェクトの第三者評価をベトナム、マラウイで行うなど、日本のODA事業の現地調査も多数実施。関税・外国為替審議会をはじめとする数々の諮問機関の委員、日本評価学会理事等も務める。

対象事業

現地調査:2005年3~4月

インド

- プルリア揚水発電所建設事業
- カルカッタ都市交通施設整備事業
- カルカッタ地下鉄建設事業
- 環境保全推進事業
- デリー高速輸送システム建設事業
- ヤムナ川流域諸都市下水道等整備事業

「効果的・効率的な援助」の実現に向けた評価手法の改善を

総人口の4割が1日1ドル以下で生活する貧困層で占められているインドにとって最大の課題である貧困削減を進展させるには、電力、運輸、上下水道等の社会基盤をバランスよく整備することが重要であり、日本の円借款を中心とした経済援助は大きな貢献を果たす可能性をもっている。今回は、円借款の個別事業が果たす貧困削減への効果を含め各事業の評価を行うとともに、評価そのもののあり方についても考えてみた。



西ベンガル州首相との協議。同首相より、貧困削減は依然として優先課題であり、地方電化に寄与する送電網事業や電力需要に対応する発電事業はインパクトも大きく、電力分野への支援がなければ、経済全体が発展することは難しいとの意見が示された。

■ プルリア揚水発電所建設事業

発電量はインド人一人あたりの電力消費量からみて約480万人分に相当する。西ベンガル州を中心とした地域の電力の安定供給、地域住民の生活改善、産業発展に寄与するという事業のねらいは適切である。現時点で目に見える効果は、雇用創出を通じた周辺住民の生活改善であるが、事業完成後も住民の自助努力を引き出す形でその効果を持続させることが求められる。そのためには、円借款だけでなく草の根無償や技術協力等との複合的な支援体制を組むことが重要であり、そこで初めてマクロとミクロの貧困削減につながる。

■ 環境保全推進事業

インドでは2000年以降、環境関連の法律が相次いで制定され、産業公害対策は重要な政策となっている。西ベンガル州においても公害監査局の監視能力、法規制能力を向上させ、環境改善のための企業の設備投資促進を図る本事業はきわめて優先度が高い。規制対象企業の増加や企業、大学、学校、NGO等に対する啓発活動等、円借款事業としての効果は上がっているが、同州での経験を活かして他州の公害監査局のレベルアップの支援に広げていくとよい。そのために、円借款と技術協力の組み合わせを考えたい。



「環境保全推進事業」にて整備された、西ベンガル州公害監査局の大気測定所。トラックによる移動式となっている。

■ デリー高速輸送システム建設事業

現在、延伸工事中だが、計画がすべて完成した段階では、市民の足としての利便性は大幅に向上されると思われる。また、コルカタの地下鉄事業の経験を活かして、並行バス路線の整理による重複運行の回避、貸ビル建設等、収入獲得策も工夫し、安定経営の努力もしている。その努力が十分な効果を上げるように借款を供与する側もしっかりフォローすべきだ。工事そのものも、安全慣行の徹底、工期の短縮等、日本から重要なノウハウの移転が行われている。工事労働者に対するエイズ教育をNGOの協力を受けて進めていることも、社会貢献として評価できる。このような成果が、市等の関係当局によって、他事業にも活かされていくようにしたい。

ODA評価への提言

ODAに関する評価については、近年、外務省、JBIC、JICAそれぞれにおいて、手法の開発、改善が進んでいる。だが、それはあくまで途上の段階であり、さらなる工夫、改善が求められているのはいうまでもなく、各機関内、機関相互の評価の連携も十分ではない。評価の本来の目的である、「効果的、効率的な援助」の実現のために、各機関が協力して改善に努めてもらいたい。

特に貧困削減の視点からみた援助効果の評価は、個別事業の評価はむろんのこと、分野別評価、国別政策評価においても説得力のあるものとするは容易ではない。05年度のテーマ別評価「貧困削減に対するインフラの役割」を通じて、少しでもそのねらいに近づくような手法の開発、改善を図ってほしい。

(テーマ別評価 インド「貧困削減に対するインフラの役割」については、P.79を参照ください。)